



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL https://www.envipro.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	18,978	43.0	615	430.1	831	315.3	594	232.7
29年6月期第2四半期	13,273	△13.6	116	△72.3	200	△58.5	178	△50.1

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 603百万円(157.7%) 29年6月期第2四半期 234百万円(△33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	45.96	43.80
29年6月期第2四半期	13.82	13.43

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	21,896	9,452	41.5
29年6月期	17,886	8,985	48.5

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 9,089百万円 29年6月期 8,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年6月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,573	8.4	884	11.0	1,078	7.8	736	△4.2	56.93

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期2Q	12,943,080株	29年6月期	12,943,080株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	170株	29年6月期	170株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期2Q	12,939,732株	29年6月期2Q	12,936,990株

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料2ページ「経営成績に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、高炉向けの鉄鉱石、原料炭価格が上昇したことによる世界的な鋼材価格の高騰により、期首の25,000円(東京製鐵岡山海上特級価格)から35,500円まで上昇し、当第2四半期連結累計期間での平均価格は30,495円となりました(前年同期は20,484円)。また、非鉄金属相場についても全般的に上昇しました。

このような環境の中、各相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や鉄スクラップの輸取出引、中古車及び中古自動車部品の販売が好調に推移し、収益に大きく寄与しました。一方で、新規事業関連では障がい者就労移行支援施設の新規出店やデジタルサイネージ事業への投資等の固定費が増加し収益を圧迫しました。また、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合弁会社である株式会社プラ2プラの設立やリチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設立に向けた準備等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

これらの結果、売上高は18,978百万円(前年同期比43.0%増)、営業利益は615百万円(前年同期比430.1%増)、経常利益は831百万円(前年同期比315.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円(前年同期比232.7%増)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,896百万円(前連結会計年度末比4,009百万円の増加、22.4%増)となりました。流動資産は9,731百万円(前連結会計年度末比1,622百万円の増加、20.0%増)となりました。これは、現金及び預金が804百万円、受取手形及び売掛金が495百万円、商品及び製品が362百万円増加したこと等によります。固定資産は12,164百万円(前連結会計年度末比2,386百万円の増加、24.4%増)となりました。これは、土地が118百万円、投資有価証券が160百万円、出資金が2,078百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,443百万円(前連結会計年度末比3,541百万円の増加、39.8%増)となりました。流動負債は10,071百万円(前連結会計年度末比3,751百万円の増加、59.4%増)となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によります。固定負債は2,372百万円(前連結会計年度末比209百万円の減少、8.1%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,452百万円(前連結会計年度末比467百万円の増加、5.2%増)となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、2,869百万円(前連結会計年度末比38.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が495百万円、たな卸資産の増加額339百万円、持分法による投資利益152百万円及び、法人税等の支払額195百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益が841百万円、減価償却費286百万円及び、仕入債務の増加額112百万円等の収入があったことにより、51百万円の収入(前年同四半期は164百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出434百万円、出資金の払込による支出2,079百万円等の支出があったことにより、2,358百万円の支出(前年同四半期は2,148百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出187百万円及び配当金の支払額が194百万円あったものの、短期借入金の純増減額3,519百万円等の収入により、3,109百万円の収入(前年同四半期は2,318百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日付の決算短信で公表いたしました平成30年6月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,627	2,980,877
受取手形及び売掛金	2,000,676	2,496,143
商品及び製品	2,885,305	3,247,616
仕掛品	26,499	19,439
原材料及び貯蔵品	379,895	382,916
繰延税金資産	36,209	40,638
その他	670,125	627,648
貸倒引当金	△66,401	△63,464
流動資産合計	8,108,938	9,731,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,294	3,859,461
減価償却累計額	△2,282,622	△2,342,215
建物及び構築物(純額)	1,567,672	1,517,245
機械装置及び運搬具	8,391,689	8,636,597
減価償却累計額	△7,507,986	△7,669,374
機械装置及び運搬具(純額)	883,703	967,223
土地	2,301,935	2,420,312
建設仮勘定	191,121	170,017
その他	438,549	469,544
減価償却累計額	△352,008	△365,077
その他(純額)	86,540	104,466
有形固定資産合計	5,030,973	5,179,265
無形固定資産		
のれん	86,766	61,141
その他	54,980	61,572
無形固定資産合計	141,747	122,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,047	1,689,399
出資金	2,927,295	5,006,280
繰延税金資産	66,828	69,831
その他	100,873	115,714
貸倒引当金	△18,795	△18,781
投資その他の資産合計	4,605,249	6,862,444
固定資産合計	9,777,969	12,164,423
資産合計	17,886,908	21,896,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,396	1,083,866
短期借入金	3,749,000	7,268,000
1年内返済予定の長期借入金	387,635	383,622
リース債務	95,203	74,662
未払法人税等	223,648	284,653
繰延税金負債	9,754	15,773
賞与引当金	52,374	53,775
その他	845,959	906,661
流動負債合計	6,319,972	10,071,014
固定負債		
長期借入金	1,737,577	1,553,960
リース債務	118,421	93,801
繰延税金負債	55,508	42,900
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	240,455	252,220
資産除去債務	165,068	165,571
その他	200,510	199,616
固定負債合計	2,581,823	2,372,352
負債合計	8,901,795	12,443,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	706,546
資本剰余金	1,153,536	1,155,088
利益剰余金	6,761,656	7,162,331
自己株式	△59	△59
株主資本合計	8,620,129	9,023,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,891	55,329
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△1,354	1,407
その他の包括利益累計額合計	60,170	65,371
新株予約権	296,907	312,926
非支配株主持分	7,905	50,668
純資産合計	8,985,113	9,452,872
負債純資産合計	17,886,908	21,896,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,273,365	18,978,324
売上原価	10,785,215	15,554,637
売上総利益	2,488,149	3,423,686
販売費及び一般管理費	2,372,095	2,808,469
営業利益	116,053	615,217
営業外収益		
受取利息	3,393	15,750
受取配当金	2,783	4,354
為替差益	-	17,249
持分法による投資利益	46,611	152,949
受取賃貸料	19,167	18,334
業務受託料	9,150	13,995
その他	21,694	15,691
営業外収益合計	102,800	238,326
営業外費用		
支払利息	11,790	16,466
支払手数料	1,598	2,852
為替差損	2,774	-
その他	2,530	2,909
営業外費用合計	18,694	22,229
経常利益	200,159	831,314
特別利益		
固定資産売却益	884	6,685
受取保険金	2,500	4,006
受取補償金	16,114	6,812
その他	39	307
特別利益合計	19,540	17,812
特別損失		
固定資産除却損	207	13
減損損失	-	4,973
災害による損失	-	2,629
特別損失合計	207	7,616
税金等調整前四半期純利益	219,492	841,510
法人税、住民税及び事業税	71,733	258,351
法人税等調整額	△33,748	△15,131
法人税等合計	37,985	243,219
四半期純利益	181,507	598,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761	3,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,746	594,728

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	181,507	598,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,432	2,438
為替換算調整勘定	30,271	2,761
その他の包括利益合計	52,703	5,200
四半期包括利益	234,210	603,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,449	599,928
非支配株主に係る四半期包括利益	2,761	3,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,492	841,510
減価償却費	270,133	286,327
減損損失	-	4,973
のれん償却額	25,624	25,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,796	△2,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,285	11,759
受取利息及び受取配当金	△6,176	△20,105
支払利息	11,790	16,466
為替差損益(△は益)	△30,285	△3,836
持分法による投資損益(△は益)	△46,611	△152,949
有形固定資産除却損	207	13
有形固定資産売却益	△884	△6,685
売上債権の増減額(△は増加)	△234,585	△495,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473,873	△339,769
仕入債務の増減額(△は減少)	202,325	112,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,111	1,400
受取補償金	△16,114	△6,812
受取保険金	△2,660	△4,006
その他	24,145	△41,124
小計	△28,279	226,822
利息及び配当金の受取額	6,201	20,092
利息の支払額	△11,228	△17,210
法人税等の支払額	△143,242	△195,865
受取補償金の受取額	9,240	13,819
保険金の受取額	2,660	4,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,648	51,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△181,615	△434,316
有形固定資産の売却による収入	7,559	11,226
無形固定資産の取得による支出	△5,622	△10,148
資産除去債務の履行による支出	△1,448	-
投資有価証券の取得による支出	△24,852	△3,854
貸付けによる支出	-	△75,702
貸付金の回収による収入	-	237,384
出資金の払込による支出	△2,820,000	△2,079,000
出資金の回収による収入	864,000	-
その他	14,173	△3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148,406	△2,358,892

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,720,000	3,519,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△279,687	△187,630
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,031	△67,002
株式の発行による収入	-	3
非支配株主からの払込みによる収入	-	39,200
配当金の支払額	△161,712	△194,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,318,569	3,109,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,786	1,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,300	803,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,568	2,066,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884,868	2,869,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成30年1月1日をもって平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式6,471,540株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。
4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年1月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,008円	504円

(子会社の設立)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議し、平成30年1月10日をもって、設立手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、当社の子会社である株式会社エコネコルにおいてリチウムイオン2次電池の負極材のリサイクル並びにリチウムイオン2次電池の正極材に含まれるニッケル、コバルト等の回収の実証・研究を実施してまいりました。それらの知見等を活用し、今後、電気自動車、定置用蓄電池等の普及により需要の急拡大が予想されるリチウムイオン2次電池をリサイクルし有用金属を回収することを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社VOLTA
- (2) 所在地 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
- (3) 代表者 代表取締役社長 望月洋介
- (4) 事業内容 リチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業
- (5) 資本金 200百万円
- (6) 設立年月日 平成30年1月10日
- (7) 出資者 当社(100%出資)
- (8) 決算期 6月30日